

業務及び財産の状況に関する説明書

【2020年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

イークラウド株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

イークラウド株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

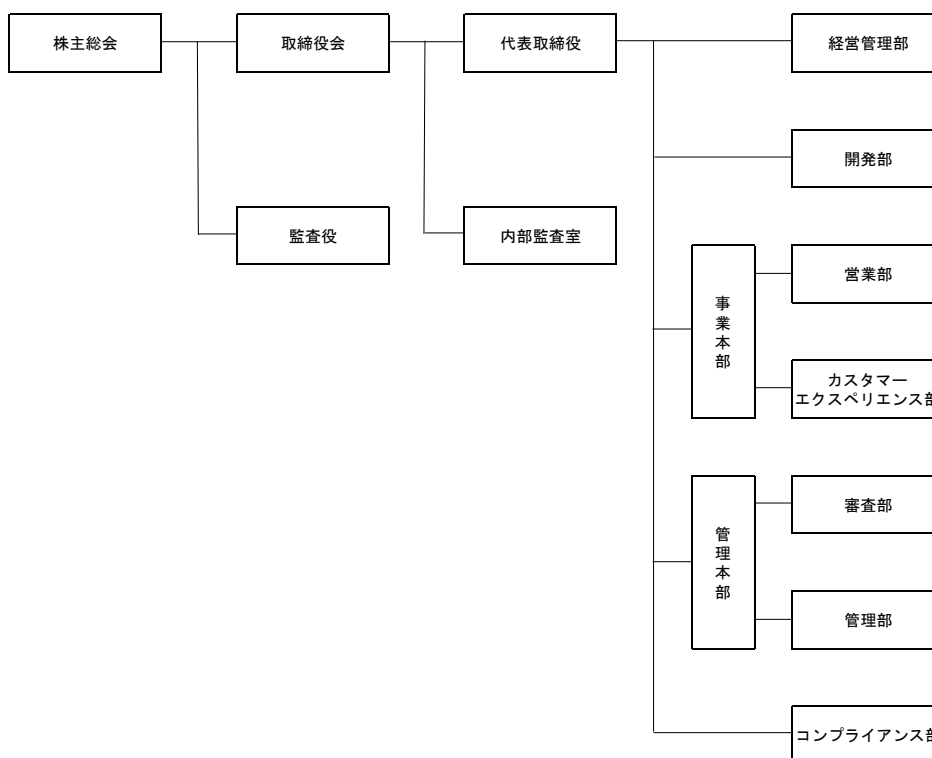
2020年3月30日（関東財務局長（金商）第3181号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
2018年7月	会社設立
2020年3月	金融商品取引業（第一種少額電子募集取扱業務）登録
2020年4月	日本証券業協会加入
2020年6月	第一種少額電子募集取扱業務 営業開始
2020年7月	第一号案件の募集を開始
2020年8月	経済産業省より認定少額電子募集取扱業者の認定取得

（2）経営の組織（2020年12月31日現在）



4. 株主の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び
 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2020年12月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. XTech 株式会社	100,000 株	58.14%
2. Fintertech 株式会社	72,000 株	41.86%
その他 (0名)		
計 2名	172,000 株	100.00%

5. 役員の名又は名称

(2020年12月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	波多江 直彦	有	常勤
取締役	戸塚 誠一	無	常勤
取締役	星屋 和紀	無	常勤
監査役	別所 正	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括
 する者の氏名

(2020年12月31日現在)

氏 名	役 職 名
戸塚 誠一	取締役 管理本部担当 (内部管理統括責任者)

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者
 の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業

- ①第一種少額電子募集取扱業 (金融商品取引法第29条の4の2)
 ②有価証券等管理業務 (金融商品取引法第28条第5項)

- (2) 金融商品取引業に付随する業務

該当事項はありません。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2020年12月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区八重洲一丁目5番20号 東京建物八重洲さくら通りビル3階

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争処理の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(3) 対象事業者となっている認定投資者保護団体

該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はありません。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におきましては、当社は、2020年3月30日に第一種少額電子募集取扱業の登録が完了し、同年4月24日に日本証券業協会に加入いたしました。以後、株式投資型クラウドファンディングサービスの提供を開始し、同年7月に第一号案件の募集を開始しました。同案件は9月に目標募集額を越え上限近傍で成立となりました。また、第二号案件は、11月に募集を開始し12月に目標募集額を越えて成立となりました。

この結果、当期の売上高は 14,883 千円、経常損失は 161,306 千円、当期純損失は 161,596 千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
資本金			226,000
発行済株式総数			172,000株
営業収益			14,883
(受入手数料)			14,883
((委託手数料))			—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))			—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))			14,828
((その他の受入手数料))			55
(トレーディング損益)			—
((株券等))			—
((債券等))			—
((その他))			—
純営業収益			14,883
経常損益			△161,306
当期純損益			△161,596

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移

(単位：千円)

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自 己			—
委 託			—
計			—

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千円)

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
2018年12月期	株券							
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券							
	受益証券							
	その他							
2019年12月期	株券							
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券							
	受益証券							
	その他							
2020年12月期	株券	—	—	—	67,400	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他の業務の状況

収益、取扱高ともに当社の業績に対する重要性は低いことから、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

当社は第一種少額電子募集取扱業のみのため、該当事項はありません。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
使用人			12
(うち外務員)			5

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2019年12月31日	2020年12月31日	科 目	2019年12月31日	2020年12月31日
	現在	現在		現在	現在
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金		132,736	預り金		2,591
預託金		1,000	顧客からの預り金		-
顧客分別金信託		1,000	募集等受入金		-
前払金		601	その他の預り金		2,591
前払費用		1,329	未払金		8,720
流動資産計		135,667	未払費用		4,774
固定資産			未払法人税等		1,114
有形固定資産		376	流動負債計		17,199
一括償却資産		376	負債合計		17,199
無形固定資産		47,093	(純資産の部)		
ソフトウェア		47,093	株主資本		187,185
投資その他の資産		100	資本金		226,000
広告預け金		100	資本剰余金		216,000
固定資産計		47,569	資本準備金		216,000
繰延資産			その他資本剰余金		-
開業費		21,146	利益剰余金		△254,814
繰延資産計		21,146	利益準備金		-
			その他利益剰余金		△254,814
			積立金		-
			繰越利益剰余金		△254,814
			(うち当期純損失)		△161,596
			純資産合計		187,185
資産合計		204,384	負債・純資産合計		204,384

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	2019年1月1日から 2019年12月31日まで	2020年1月1日から 2020年12月31日まで
	金額	金額
営業収益		
受入手数料		14,883
委託手数料		-
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		14,828
その他の受入手数料		55
トレーディング損益		-
金融収益		-
営業収益計		14,883
金融費用		-
純営業収益		14,883
販売費・一般管理費		172,588
取引関係費		16,167
人件費		104,866
不動産関係費		11,281
事務費		6,323
減価償却費		14,262
租税公課		2,676
貸倒引当金繰入れ		0
その他		17,010
営業利益（又は営業損失）		△157,705
営業外収益		19
営業外費用		3,620
経常利益（又は経常損失）		△161,306
特別利益		
特別利益計		-
特別損失		
特別損失計		-
税引前当期純損失		△161,306
法人税、住民税及び事業税		290
法人税等調整額		-
当期純損失		△161,596

(3) 株主資本等変動計算書

2019年1月1日から2019年12月31日まで

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計			
		資本準 備金	その他資本 剰余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金										利益剰 余金合 計
						積立金	繰越利益 剰余金									
当期首残高																
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当																
当期純利益																
自己株式の処分																
.....																
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）																
当期変動額合計																
当期末残高																

2020年1月1日から2020年12月31日まで

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準 備金	その他資本 剰余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金										利益剰 余金合 計
						積立金	繰越利益 剰余金									
当期首残高	226,000	216,000	-	216,000	-	-	△93,217	△93,217	-	348,782	-	-	-	-	348,782	
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当																
当期純利益							△161,596	△161,596		△161,596					△161,596	
自己株式の処分																
.....																
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）																
当期変動額合計							△161,596	△161,596		△161,596					△161,596	
当期末残高	226,000	216,000	-	216,000	-	-	△254,814	△254,814	-	187,185	-	-	-	-	187,185	

(4) 注記事項

重要な会計方針に係る事項

2019年1月1日から 2019年12月31日まで	2020年1月1日から 2020年12月31日まで
	1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 該当事項はありません。
	2. 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（一括償却資産） 3年間の均等償却を実施しております。 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェア … 3年
	3. 引当金の計上基準 該当事項はありません。
	4. 繰延資産 定額法を採用しております。 開業費 … 5年
	5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 該当事項はありません。
	6. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更等

2019年1月1日から 2019年12月31日まで	2020年1月1日から 2020年12月31日まで
	該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

2019年1月1日から 2019年12月31日まで	2020年1月1日から 2020年12月31日まで
	該当事項はありません。

損益計算書に関する注記

2019年1月1日から 2019年12月31日まで	2020年1月1日から 2020年12月31日まで
	該当事項はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

2019年1月1日から 2019年12月31日まで	2020年1月1日から 2020年12月31日まで
	当事業年度末日の発行済株式の 種類及び総数 普通株式 172,000株

(5) 一株当たり当期純損益

第3期(2020年12月期) △939円51銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約金額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の財務諸表については、会計監査人等による監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制

当社は、スタートアップ企業の成長に資する資金調達の仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。日本証券業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、取締役 管理本部担当を内部管理の責任者である内部管理統括責任者として、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等を行っております。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社は、第一種少額電子募集取扱業者であることから、お客様からのご相談や苦情に関しましては、メールでのみ受け付けております。

当社の指定紛争解決機関は、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」となっており、お客様より苦情や紛争の解決のあっせん等のご要望があった際は、当該機関をご利用頂くこととなっております。

(3) 内部監査体制

当社の内部監査体制は、内部監査室が担当しております。当社の経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、合法性と合理性の観点から公正かつ独立の立場で、各部署の遂行状況を検討・評価し、これに基づいて意見を述べ、助言・勧告を業務監査業務、及び特定の経営諸活動の支援を行います。

2. 分別管理等の状況

(1) 法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

	2019年12月31日 現在の金額	2020年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額		0円
期末日現在の 顧客分別金信託額		1百万円
期末日現在の 顧客分別金必要額		0円

②有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

①法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

②法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。